教育関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２６年７月１６日（水）　午後１時３０分
２　場　所　愛知県自治センター４階　大会議室
３　当番市　尾張旭市
４　出席者　県　教育委員会　総務課　教育企画室　室長補佐　　稲垣宏恭
　　教育委員会　財務施設課　管理Ｇ　課長補佐　　酒井真治
　　教育委員会　総務課　行政Ｇ　課長補佐　　坂川　智
　　市　名古屋市　教育委員会事務局　学校教育部指導室主幹　野嶋清　外３９名
　　市長会事務局　行政係長　石川浩司　外２名
　欠席者　市　津島市

５　内　容
（１）開会　市長会事務局　大山財政係長
（２）あいさつ　県教育委員会総務課教育企画室室長補佐　稲垣宏恭
（３）議長選出　高浜市　こども未来部長　中村孝徳
（４）議題　①日本語教育が必要な児童生徒について（知立市提出）
　提案市（知立市）による趣旨説明
　議長：独自の取り組みを実施している市の状況を伺いたい。
　・豊橋市　１，３００名を超える外国籍の児童・生徒がいて、過去最高の人数である。ここ数年はフィリピン、中国籍が多くなってきている。フィリピノ語、タガログ語の相談員の配置が喫緊の課題となっている。各学校では、特別の教育課程による取り出しの日本語指導を始めているが、対応教員の不足により、きめ細かな指導が困難な状況である。日本へやって来た子どもたちの初期支援のための「虹の架け橋事業」を国の補助事業として実施しているが、来年はなくなるという話が出ており、もしなくなったらどうしていくかを考えないといけない。
　・半田市　外国人学校生活支援員（ポルトガル語）を任期付職員として雇用している。ポルトガル語の優秀な通訳は民間企業を含めて取り合いの状態となっている。条件面などを改善し、人材の確保に努めていかなけ

ればいけない。

・常滑市　日本語指導が必要な児童生徒はそんなに多くは在籍していないが、きめ細かな指導が必要な児童生徒もおり、個々の対応がなかなか難しい。

・北名古屋市　市国際交流協会ボランティアによる学校への訪問指導を週１回１時間程度行っている。日本語指導が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、今後も県の加配を１人でも増やしていただくようお願いしたい。

・弥富市　特定の学校に集中する傾向がある。ＡＬＴでタガログ語が堪能な方がいるので、そういった学校をまわってもらっている。また、今年度より外国人児童日本語指導員養成講座を開設し、講座を受講された方を集中している学校に配置していきたいと考えている。

議長：ただいまの各市の状況について知立市から意見・質問があるか。

・知立市　知立市の状況と似ていると思われる豊田市の状況もうかがいたい。

議長：豊田市の状況をお聞かせいただきたい。

・豊田市　外国人が多く住んでいる保見団地があるが、その近くの西保見小学校、保見中学校は外国人の比率が高くなっている。西保見小学校においては外国人の割合が約６割、保見中学校においては３１．３％となっている。これだけいると加配だけでは対応できない。市でも日本語指導員を配置するとともに、今年度より日本語指導対応非常勤講師を配置し、対応している。

議長：ほかに意見はあるか。

（なし。）

議長：それでは、県教育委員会よりコメントをいただきたい。

県（酒井補佐）：コメント

県からの加配以外にも、市それぞれの対応をいただいており、感謝したい。加配の基準は、各市が公平となるように県が作成したものである。日本語指導を必要とする児童生徒は、ここ３年増え続けている。加配については、平成２５年度３２３名、平成２６

年度は３６２名で３９名増やした。国に対しては、他の都道府県の分を減らしてでも、本県への加配を増やしてもらうよう要望を続けていく。

議長：以上で①の議題を終了する。

②地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正について（豊川市提出）

提案市（豊川市）による趣旨説明

議長：こちらから指名させていただき、状況を伺いたい。

・岡崎市　何も分からないという状況の中、庁内の連絡調整を図るため、関係部署を中心にワーキンググループを立ち上げた。総合教育会議については市長部局に設置することを考えている。詳細は今後考えていく。

・瀬戸市　各市が連携を図りながら取り組んでいけるとよい。県か市長会が音頭をとっていただくような考えはないか。

県（坂川補佐）：コメント

８月６日から教育事務所単位で説明会を行う。国の方も各市町村１名ずつ参加できる説明会を８月～９月に実施していきたいとしている。その先については、今のところ考えていない。

議長：ほかに意見はあるか。

・東海市　教育長の任期について、本市では来年５月２９日となっているので、３月議会に案件を出し、継続して就任いただくことを考えている。他に、任期満了が来年度早々の市はあるか。

・高浜市　４月１日が任期満了である。

・東海市　総合教育会議について、個人的には、市長部局で設置してもらうのは難しいのではないかと考えるが、各市はどう考えるか。

議長：市長部局に設置した方がよいと考える人は挙手をお願いしたい。

（２０市程度）

議長：ほかに意見はあるか。

（なし。）

議長：それでは、県教育委員会よりコメントをいただきたい。

県（稲垣補佐）：コメント

県においても、総合教育会議について、どこが持つ

のか、年に何回開催するのかなど、教育委員会と知事部局で調整している。教育委員会においては、改正が必要になると思われる条例・規則の洗い出しを行っている。

議題　③その他

議長：その他何かあるか。

（なし）

議長：以上で私の議長としての役割は終わる。

（５）その他

〇子ども・若者支援地域協議会等の設置について

〇保護者のための体験！体感！スマホ教室について

（県民生活部社会活動推進課長　説明）

・稲沢市　現時点での申込状況が分かれば教えていただきたい。

県（社会活動推進課長）：コメント

２００人少しである。

（６）次年度当番市の決定

（岩倉市）

（７）閉会あいさつ　市長会事務局　大山財政係長

１４時５３分終了